

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332020	岡山県	倉敷市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.4%	98.5%
案内・受付			92.2%	89.9%
電話交換			91.1%	92.8%
公用車運転	○	引き続き直営で対応予定	78.0%	88.6%
し尿収集			96.4%	98.2%
一般ごみ収集			98.4%	97.5%
学校給食(調理)			88.7%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	継続実施の予定	33.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.5%	82.3%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果	
-----	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
61.3%	11.3%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	7	100.0%		0		66.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	26	25	96.2%	施設が小規模なため管理運営業務に指定管理者の導入をすることはできない。	0		65.3%	48.4%
プール	8	8	100.0%		0		77.6%	52.0%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		96.8%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		88.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		72.2%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		65.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	4	1	25.0%	施設が小規模なため管理運営業務に指定管理者の導入をすることはできない。	3	直営で運営する必要がある施設であるため	63.9%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	40.2%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.2%
公営住宅	94	94	100.0%		0		66.2%	16.2%
駐車場	23	23	100.0%		0		73.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	4	2	50.0%	中央斎場についてはPFI手法(BTO)により整備中	1	中央斎場については令和6年度から指定管理者制度を導入予定	23.8%	22.8%
図書館	6	0	0.0%	民間活力の導入を検討中	6	必要な業務を行うため	12.5%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、動物園)	11	7	63.6%	現在のところ、直営が望ましいと考えているため	3	必要な業務を行うため	44.8%	28.1%
公民館、市民会館	58	10	17.2%	現在のところ導入予定はないが、建替え時の、他の施設との複合化の際には検討が必要	28	現在のところ民間委託を予定していないため	29.8%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		61.9%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	1	1	100.0%		0		52.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	13	13	100.0%		0		76.3%	53.0%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0		36.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	業務改革効果	
-----	---	---	--------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.6%	9.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成完了予定年度	
-----	---	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.9%	85.8%		

作成予定

作成予定		→	作成完了予定年度	
------	--	---	----------	--

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332038	岡山県	津山市	都市 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.8%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			94.4%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			90.5%	72.5%
学校給食(運搬)			95.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.8%
調査・集計			94.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		28.6%	52.4%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務については、これまでも電算システムを活用し一定の効率化に努めている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	0	0.0%	施設規模等から引受先が見込めない。	2	費用対効果や引受先が見込める施設については、導入を検討していく。	60.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	26	0	0.0%	施設規模等から引受先が見込めない。	9	費用対効果や引受先が見込める施設については、導入を検討していく。	61.1%	48.4%
プール	3	1	33.3%	運営期間等から引受先が見込めない。	2	費用対効果や引受先が見込める施設については、導入を検討していく。	72.9%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.3%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		85.7%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		70.7%	59.2%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		80.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	3	3	100.0%		0		76.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	4	3	75.0%	導入に向けて検討中である。	1	導入に向けて検討中である。	46.9%	44.2%
公営住宅	3	3	100.0%		0		26.2%	16.2%
駐車場	3	3	100.0%		0		29.7%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	老朽化を踏まえ、施設統合を検討している	0		21.9%	22.8%
図書館	4	0	0.0%	費用対効果等、研究・検討が必要である。	4	今後検討していく。	14.1%	20.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	6	0	0.0%	専門職の配置・確保等検討が必要である。	3	今後検討していく。	34.6%	28.1%
公民館、市民会館	23	0	0.0%	当面直営で運営すべきと考える。	23	当面直営で運営すべきと考える。	32.4%	22.8%
文化会館	4	4	100.0%		0		64.3%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		56.7%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	49.0%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	委託しており、導入予定はない。	0		46.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設規模等から引受先が見込めない。	4	費用対効果や引受先が見込める施設については、今後導入を検討していく。	40.6%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
76.2%	23.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済	○	作成予定	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.0%	85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332046	岡山県	玉野市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			96.8%	89.9%
電話交換			95.5%	92.8%
公用車運転			87.2%	88.6%
し尿収集			93.2%	98.2%
一般ごみ収集			96.6%	97.5%
学校給食(調理)	○	老朽化した2施設を統合移転し、新給食センターを令和4年9月に開設予定。PFI(BTO方式)により整備を行う。調理業務も民間に委託する。	84.1%	72.5%
学校給食(運搬)			95.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後正職員の採用は行わず、非正規職員の採用を行う予定である。	37.9%	38.0%
水道メーター検針			98.8%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			95.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		18.3%	35.5%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首长部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	44.1%	3.2%
類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首长部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与、財務会計の業務はシステム化が図られており、現状では集約化の必要性はないと考えているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	公共施設再編整備を進めるなかで、民間活力の導入を検討しているため。	0		59.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		58.4%	48.4%
プール	0	0			0		72.1%	52.0%
海水浴場	1	0	0.0%	大きな変化がないため	0		38.5%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.8%	85.0%
休業施設(公民館、海山の宿等)	0	0			0		83.2%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.6%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		71.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	2	2	100.0%		0		50.4%	44.2%
公営住宅	22	0	0.0%	指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため、導入が進んでいない。	0		16.1%	16.2%
駐車場	8	3	37.5%	指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため、導入が進んでいない。	0		29.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため、導入が進んでいない。	1	霊園・斎場ともに指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれる為	24.8%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		18.9%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館等)	1	0	0.0%	検討中である	1	指定管理者制度を導入するには大規模改修が必要と考えられそれに耐えうる財政的な余力がなく見送ってきたところであるが改修に伴う費用負担も含め幅広く事業者の募集ができないか検討しているところである	25.9%	28.1%
公民館、市民会館	16	1	6.3%	公民館機能の見直し及び今後の総合的な地域活動拠点施設への転換を図っているため。	9	公民館機能の見直しを図り、職員数の削減を行っているため。	17.5%	22.8%
文化会館	0	0			0		63.0%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		54.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		35.0%	49.0%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	当該施設における指定管理者導入が適正であるか方針性が定まっていなかったため、当該指定管理者制度を導入していた施設については委託料が発生しておらず、実質指定管理とは異なっていた	1	当該施設は、保健福祉センターであり、センター内に所属する課の長が施設長を兼ねているため。	49.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	19	1	5.3%	学校の一定を借りて活動している箇所もあり、随時学校活動との調整が必要のため、委託で対応している。	0		24.1%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
74.2%	38.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.7%	85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332054	岡山県	笠岡市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			96.8%	89.9%
電話交換			95.5%	92.8%
公用車運転			87.2%	88.6%
し尿収集			93.2%	98.2%
一般ごみ収集			96.6%	97.5%
学校給食(調理)			84.1%	72.5%
学校給食(運搬)			95.0%	91.2%
学校用務員事務			37.9%	38.0%
水道メーター検針			98.8%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			95.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		18.3%	35.5%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										44.1%	3.2%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	採算面から導入する者がいないため。	2	費用対効果や引受先が見込める施設については、導入を検討していく。	59.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	採算面から導入する者がいないため。	1	現状、直営となっているが、将来的には未定。	58.4%	48.4%
プール	2	1	50.0%	採算面から導入する者がいないため。	1	現状、直営となっているが、将来的には未定。	72.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.8%	85.0%
休業施設(公共浴場、湯けいし等の家等)	0	0			0		83.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		69.6%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		71.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	3	3	100.0%		0		50.4%	44.2%
公営住宅	24	0	0.0%	採算面から導入する者がいないため。	0		16.1%	16.2%
駐車場	2	1	50.0%	採算面から導入する者がいないため。	0		29.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	採算面から導入する者がいないため。	0		24.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	採算面から導入する者がいないため。	1	図書館の公共性から直営で運営すべきである。	18.9%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	2	0	0.0%	採算面から導入する者がいないため。	2	特殊な業務のため、指定管理には向かない。	25.9%	28.1%
公民館、市民会館	22	1	4.5%	採算面から導入する者がいないため。	21	【市民会館：館】導入済【公民館：21館】公民館とは、単に貸館業務を行うだけではなく、地域の特性や家庭に沿った地域づくりや社会教育事業の場としての施設であり、公共性も高いため。	17.5%	22.8%
文化会館	0	0			0		63.0%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	2	2	100.0%		0		54.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		35.0%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		24.1%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	タイプ	【参考】
	自治体クラウド	実施率(類似団体)
	単独クラウド	自治体クラウド
		単独クラウド
		74.2%
		38.7%
		全国
		自治体クラウド
		単独クラウド
		41.4%
		58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
○		
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	
100.0%	99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	作成予定	作成完了予定年度
	○	令和3年4~6月
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	
81.7%	85.8%	

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332071	岡山県	井原市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			92.0%	89.9%
電話交換			97.2%	92.8%
公用車運転			90.5%	88.6%
し尿収集			96.2%	98.2%
一般ごみ収集			98.5%	97.5%
学校給食(調理)	○	施設の統合を進める中で、運営方法についても検討していく予定である。	70.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
31.5%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理制度導入に関して、条件に合う応募が見込めないため。	3	指定管理制度導入に関して、条件に合う応募が見込めないため。	40.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	指定管理制度導入に関して、条件に合う応募が見込めないため。	0		49.4%	48.4%
プール	2	0	0.0%	指定管理制度導入に関して、条件に合う応募が見込めないため。	2	指定管理制度導入に関して、条件に合う応募が見込めないため。	62.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	直営で運営すべきであり、指定管理制度に馴染まないため。	0		86.8%	85.0%
休業施設(公民館、海山の宿等)	0	0			0		75.8%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理制度導入に関して、条件に合う応募が見込めないため。	0		67.0%	59.2%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	施設内に担当課の執務室があり、担当課が管理することが効率的であるため。	1	施設内に担当課の執務室があり、担当課が管理することが効率的であるため。	90.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理制度導入に関して、条件に合う応募が見込めないため。	0		38.1%	44.2%
公営住宅	38	0	0.0%	直営で運営すべきであり、指定管理制度に馴染まないため。	0		14.1%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理制度導入に関して、条件に合う応募が見込めないため。	0		21.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		18.3%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべきであり、指定管理制度に馴染まないため。	3	直営で運営すべきであり、指定管理制度に馴染まないため。	18.0%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館等)	5	0	0.0%	直営で運営すべきであり、指定管理制度に馴染まないため。	4	直営で運営すべきであり、指定管理制度に馴染まないため。	27.4%	28.1%
公民館、市民会館	36	0	0.0%	直営で運営すべきであり、指定管理制度に馴染まないため。	17	直営で運営すべきであり、指定管理制度に馴染まないため。	19.0%	22.8%
文化会館	0	0			0		44.4%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家等含む)	4	1	25.0%	直営で運営すべきであり、指定管理制度に馴染まないため。	0		64.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		87.5%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		56.5%	49.0%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	施設内に担当課の執務室があり、担当課が管理することが効率的であるため。	1	施設内に担当課の執務室があり、担当課が管理することが効率的であるため。	44.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	直営で運営すべきであり、指定管理制度に馴染まないため。	4	直営で運営すべきであり、指定管理制度に馴染まないため。	15.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
87.7%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.6%	85.8%

(注1) 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332089	岡山県	総社市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			95.3%	92.8%
公用車運転			88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	学校現場の様々なニーズに即座に対応することができるため直営を継続	77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	直営を継続していく。ただし退職による補充は行わず、会計年度任用職員等で対応する。	37.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.8%
調査・集計			90.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.4%	40.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.8%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在職員間で対応している。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		43.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		47.2%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		51.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		11.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		78.6%	85.0%
休業施設(公共浴場、湯けいしんの家等)	0	0			0		86.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		74.4%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		75.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		43.6%	44.2%
公営住宅	14	0	0.0%	直営で運営・管理すべき施設であるため	0		25.4%	16.2%
駐車場	6	0	0.0%	指定管理制度の導入の必要がないため	0		28.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営ですべきと判断しているため	1	斎場については直営ですべきと判断しているため	35.0%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	現段階では直営が望ましいと考える	1	現段階では直営が望ましいと考える	13.1%	20.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	5	0	0.0%	直営で運営・管理すべき施設であるため	4	直営で運営・管理すべき施設であるため	28.8%	28.1%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営で運営・管理すべき施設であるため	7	直営で運営・管理すべき施設であるため	16.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		50.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		55.8%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	管理業務を委託しているため	0		56.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	18	18	100.0%		0		29.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
75.4%	26.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332097	岡山県	高梁市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)	○	行政責任の領域と行政関与の必要性を見極め、効率性・経済性の観点等から総合的判断を行い、積極的に検討を進める。	69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	子どもを対象とする教育機関のため、特に守秘義務や信用失墜行為等に関わるサービスの厳正が強く求められる。検討において、これらが十分保証できるかが重要である。	30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
予定時期	-		

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	15.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
28.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	指定管理者制度を活用することで、コストダウン等のメリットが見出せないため。	1	健全な施設管理を行うため。	29.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理者制度を活用することで、コストダウン等のメリットが見出せないため。	0		44.3%	48.4%
プール	2	0	0.0%	開設期間が夏場の1か月程度と短期間であるため、指定管理者制度活用は困難。	0		46.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		9.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		0		90.6%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	1	1	100.0%		0		71.2%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	地元の管理組合に管理を委託している状況である。	0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		36.8%	44.2%
公営住宅	50	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		6.1%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		0		22.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を活用することで、コストダウン等のメリットが見出せないため。	1	健全な施設管理を行うため。	18.8%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		13.9%	20.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	8	1	12.5%	老朽化により用途廃止など検討している施設であるため。	3	健全な施設管理を行うため。	33.4%	28.1%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	指定管理者制度を活用することでコストダウン等のメリットが見出せないため。	1	健全な施設管理を行うため。	19.8%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		1	健全な施設管理を行うため。	33.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	1	0	0.0%	指定管理者制度を活用することで、コストダウン等のメリットが見出せないため。	0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	民間譲渡を検討しているが、受入先がないため直営で対応している。	1	健全な施設管理を行うため。	66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	健全な施設管理を行うため。	11.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型
		自治体クラウド
		単独クラウド

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
79.7%	40.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
-----	---	------	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.4%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332101	岡山県	新見市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)	○	民間委託について研究しているが、現時点では民間委託の予定はなし	69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	15.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	4	50.0%	コスト増が見込まれるため	0		29.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	6	75.0%	コスト増が見込まれるため	0		44.3%	48.4%
プール	3	1	33.3%	コスト増が見込まれるため	0		46.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		9.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		90.6%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	3	3	100.0%		0		71.2%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	0	0			0		36.8%	44.2%
公営住宅	31	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えるため	0		6.1%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	駐車場周辺の開発事業が行われることとなったため、あわせて今後の運営について検討中	0		22.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えるため	0		18.8%	22.8%
図書館	2	1	50.0%	コスト増が見込まれるため	1	収益を求める施設ではなく、職員を配置したほうが市民サービスの向上が図られるため	13.9%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、動物園等)	1	1	100.0%		0		33.4%	28.1%
公民館、市民会館	38	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため	18	市の出先機関としての役割も担うため	19.8%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	舞台運営のみ長期的委託契約をしており、契約期間終了にあわせて今後の運営を検討	0		33.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	1	1	100.0%		0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため	1	施設の事業所から専門的知識を有する職員を派遣してもらい、委託として契約しているもの	49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
79.7%	40.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.4%	85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332119	岡山県	備前市	都市 I-2

(1)民間委託

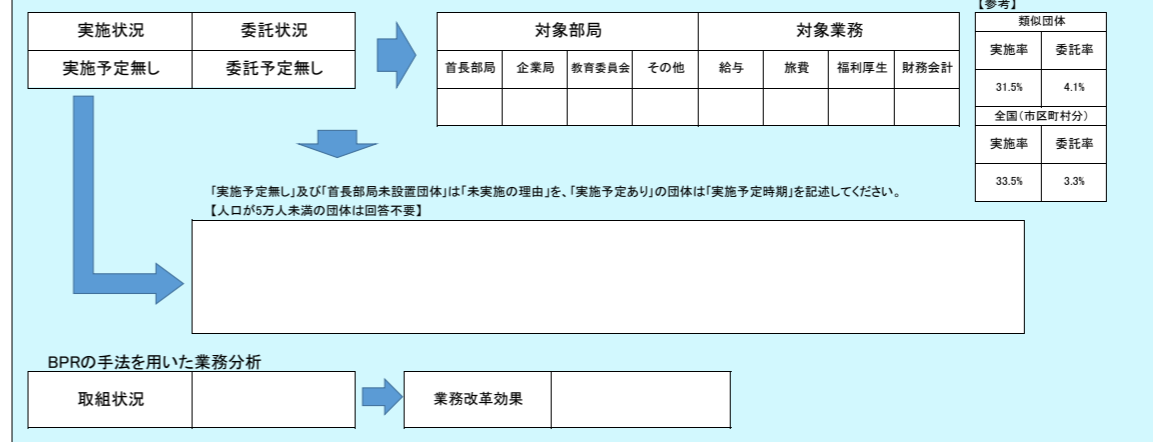
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			92.0%	89.9%
電話交換			97.2%	92.8%
公用車運転			90.5%	88.6%
し尿収集			96.2%	98.2%
一般ごみ収集			98.5%	97.5%
学校給食(調理)	○	職員の退職不補充を行いつつ、民営化について検討	70.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	職員の退職不補充を行いつつ、民営化について検討	30.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



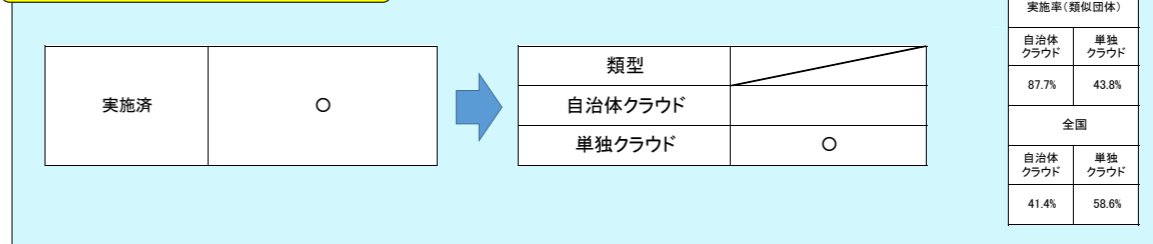
(4)庶務業務の集約化



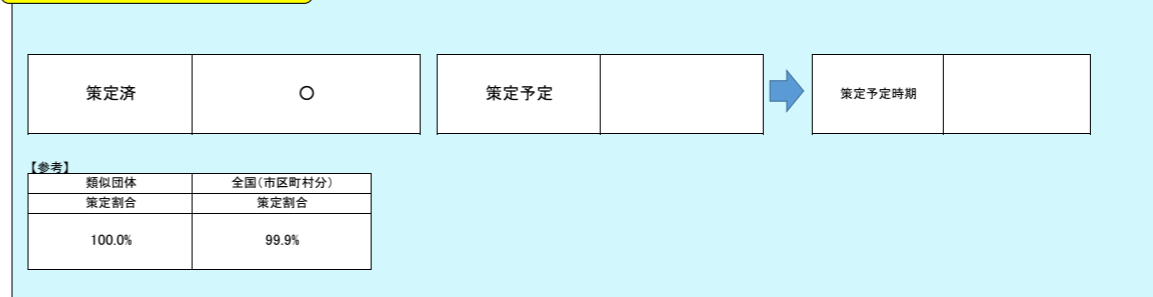
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		40.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	15	93.8%	残る1施設は地元への譲渡を検討中	0		49.4%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		62.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	国際交流施設であるため	0		86.8%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	2	2	100.0%		0		75.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		90.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		38.1%	44.2%
公営住宅	17	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		14.1%	16.2%
駐車場	17	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		21.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		18.3%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	図書館司書の有資格者を配置している。また、分館を統括するため責任ある職員を配置している。	18.0%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、動物園)	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	4	費用負担を考慮し、臨時職員を配置している。	27.4%	28.1%
公民館、市民会館	30	9	30.0%	直営で運営すべき施設であるため	11	生活文化の振興や社会福祉の増進などの目的を達成するためには職員を常駐させる必要がある。	19.0%	22.8%
文化会館	0	0			0		44.4%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		64.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		87.5%	74.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		56.5%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		44.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	複合施設であるため、直営の方が効率的な運営が可能	0		15.0%	24.5%

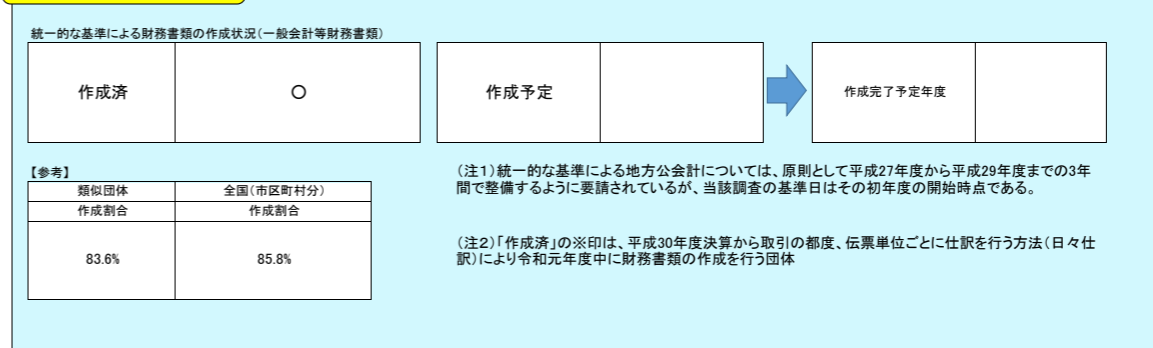
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332127	岡山県	瀬戸内市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転	○	現在雇用している職員の雇用期間を見ながら民間委託等を検討していくこととしている。	90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)			69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	15.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
79.7%	40.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	2	50.0%	指定管理に適切な施設でない。(採算が見込めない。)	0		29.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	指定管理に適切な施設でない。(採算が見込めない。)	0		44.3%	48.4%
プール	3	3	100.0%		0		46.2%	52.0%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理に適切な施設でない。	0		9.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		90.6%	85.0%
休業施設(公民館、海山の楽等)	0	0			0		71.2%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理に適切な施設でない。(採算が見込めない。)	0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	5	4	80.0%	小規模施設であり、指定管理に適切な施設でない。(採算が見込めない。)	0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	0	0			0		36.8%	44.2%
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理に適切な施設でない。	0		6.1%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	現場は機械のみで、指定管理まで必要ない施設である。	0		22.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	小規模な施設であり、指定管理に適切な施設でない。現在、新入葬場を計画中である。	0		18.8%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	指定管理に適切な施設でない。	1	図書館をまちづくり、人づくりの拠点とする側面から、自治体職員を配置している。	13.9%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、動物園等)	4	2	50.0%	指定管理に適切な施設でない。	2	専門性の高い業務であり、自治体職員を配置している。	33.4%	28.1%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	指定管理に適切な施設でない。	3	歴史や伝統といった地域性が求められる業務であり、自治体職員を配置している。	19.8%	22.8%
文化会館	0	0			0		33.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	11	11	100.0%		0		11.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		79.7%	40.6%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.4%		85.8%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332135	岡山県	赤磐市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)			69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	直営での運用を継続することとしている。ただし、退職職員の発生等による補充は、臨時職員での対応としている。	30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
予定時期	-		
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		14.8%	15.6%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										28.9%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	指定管理の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針であるが、公募が見込めなかったため。	0		29.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	6	46.2%	指定管理の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針であるが、公募が見込めなかったため。	0		44.3%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		46.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		9.9%	13.7%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.6%	85.0%
休養施設(公園遊歩、海山の遊歩等)	0	0			0		71.2%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針であるが、公募が見込めなかったため。	0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	指定管理の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針であるが、公募が見込めなかったため。	0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		36.8%	44.2%
公営住宅	19	0	0.0%	指定管理の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針であるが、公募が見込めなかったため。	0		6.1%	16.2%
駐車場	0	0			0		22.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.8%
図書館	4	0	0.0%	指定管理の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針であるが、当面直営で運営し、検討は継続する。	4	業務を切り離さないため	13.9%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、資料館等)	2	0	0.0%	指定管理の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針であるが、公募が見込めなかったため。	2	業務を切り離さないため	33.4%	28.1%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	指定管理の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針であるが、公募が見込めなかったため。	8	業務を切り離さないため	19.8%	22.8%
文化会館	0	0			0		33.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	1	1	100.0%		0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針であるが、公募が見込めなかったため。	3	業務を切り離さないため	11.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】	
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				79.7%	40.6%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】		【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合
84.4%	85.8%		

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332143	岡山県	真庭市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転	○	当面維持	90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)	○	共同調理場化を推進しており、委託については今後検討していく。	69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	委託を検討しているが、委託先の育成が必要。	30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
予定時期	-		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	15.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.9%	0.0%		
33.5%	3.3%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	3	33.3%	費用対効果が出ない施設は指定管理の導入はしない。施設によって、指定管理が適当かを判断し、管理にあたるため。	0		29.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	6	50.0%	費用対効果が出ない施設は指定管理の導入はしない。施設によって、指定管理が適当かを判断し、管理にあたるため。	0		44.3%	48.4%
プール	7	4	57.1%	費用対効果が出ない施設は指定管理の導入はしない。施設によって、指定管理が適当かを判断し、管理にあたるため。	0		46.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		9.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	5	5	100.0%		0		90.6%	85.0%
休業施設(公民館、専ら(の)運営)	10	7	70.0%	費用対効果の出ない施設は指定管理の導入はしない。施設によって、指定管理が適当かを判断し、管理にあたるため。	2	泉源のある施設のため、自治体職員の常駐が望ましいと考える。	71.2%	75.6%
キャンプ場等	6	3	50.0%	費用対効果の出ない施設は指定管理の導入はしない。施設によって、指定管理が適当かを判断し、管理にあたるため。	0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		36.8%	44.2%
公営住宅	35	0	0.0%	費用対効果の出ない施設は指定管理の導入はしない。施設によって、指定管理が適当かを判断し、管理にあたるため。	0		6.1%	16.2%
駐車場	10	3	30.0%	費用対効果の出ない施設は指定管理の導入はしない。施設によって、指定管理が適当かを判断し、管理にあたるため。	0		22.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	費用対効果の出ない施設は指定管理の導入はしない。施設によって、指定管理が適当かを判断し、管理にあたるため。	0		18.8%	22.8%
図書館	7	0	0.0%	費用対効果の出ない施設は指定管理の導入はしない。施設によって、指定管理が適当かを判断し、管理にあたるため。	6	基本的に、図書館は直営との意向である。	13.9%	20.2%
博物館(国史跡、国史蹟、国史跡等)	9	2	22.2%		2	観光分野に関する施設については指定管理としているが、利益を求められない博物館については直営としている。	33.4%	28.1%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	施設によって、指定管理が適当かを判断し、管理にあたるため。	5	庁舎との複合化や併設の場合は常駐をして市民サービスの低下をまねかないようにしている。	19.8%	22.8%
文化会館	5	1	20.0%	費用対効果の出ない施設は指定管理の導入はしない。施設によって、指定管理が適当かを判断し、管理にあたるため。	4	庁舎との複合化や併設の場合は常駐をして市民サービスの低下をまねかないようにしている。	33.6%	51.5%
合宿所、研修所等(県が事業を運営)	1	1	100.0%		0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	費用対効果の出ない施設は指定管理の導入はしない。施設によって、指定管理が適当かを判断し、管理にあたるため。	0		49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
79.7%	40.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
-----	---	------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.4%	85.8%

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332151	岡山県	美作市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			90.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			90.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			91.2%	72.5%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務			13.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.8%
調査・集計			93.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		22.9%	42.9%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										37.1%	2.9%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	3	市の核となる体育施設「美作アリーナ」と、製造を推進する「宮本武蔵武運館」に自治体職員を配置しており、スポーツ推進を合わせて行っているため。	31.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	0		39.9%	48.4%
プール	2	0	0.0%	指定管理の公募を検討したが、条件に合う応募が期待できなかったため	2	指定管理の公募を検討したが、条件に合う応募が期待できなかったため	42.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		93.3%	85.0%
休業施設(公民館、福祉の会等)	4	1	25.0%	施設を休館とし、指定管理を取り止めた施設があるため、導入率が低下した。 また、他の施設についても指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	1	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	75.0%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		59.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	4	1	25.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	0		14.0%	44.2%
公営住宅	63	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	0		7.9%	16.2%
駐車場	2	1	50.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	0		22.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	0		2.9%	22.8%
図書館	6	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	4	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	19.4%	20.2%
博物館(歴史、自然史、民俗史、郷土史等)	5	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	1	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	22.4%	28.1%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	7	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	23.9%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	0		28.1%	51.5%
合宿所、研修所等(県庁舎の改修等)	5	1	20.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため また、一部の施設が休館となり、指定管理を取り止めたため	1	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	30.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	10	3	30.0%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	7	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	47.4%	49.0%
福祉・保健センター	15	4	26.7%	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	6	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	42.7%	53.0%
児童クラブ、児童館等	9	9	100.0%		0		26.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		82.9%	45.7%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
80.0%		85.8%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332160	岡山県	浅口市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			92.0%	89.9%
電話交換			97.2%	92.8%
公用車運転			90.5%	88.6%
し尿収集			96.2%	98.2%
一般ごみ収集			98.5%	97.5%
学校給食(調理)	○	現在のところ直営が妥当であり、今後しばらくは現状のまま継続する	70.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現在のところ直営が妥当であり、今後しばらくは現状のまま継続する	30.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	令和7年度まで
------	------	---	------	---------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
31.5%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	管理・運営の規模に変化がなく、指定管理料が少額になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	0		40.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	0	0.0%	管理・運営の規模に変化がなく、指定管理料が少額になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	0		49.4%	48.4%
プール	2	0	0.0%	管理・運営の規模に変化がなく、指定管理料が少額になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	2	施設を運営する上で必要のため	62.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		86.8%	85.0%
休業施設(公共浴場、湯けいしんの家等)	0	0			0		75.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		67.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		90.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		38.1%	44.2%
公営住宅	10	0	0.0%	施設の状況に変化はなく、指定管理制度を使うことでコスト増になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	0		14.1%	16.2%
駐車場	10	0	0.0%	施設の状況に変化はなく、指定管理制度を使うことでコスト増になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	0		21.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.3%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	施設の状況に変化はなく、指定管理制度を使うことでコスト増になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	3	施設を運営する上で必要のため	18.0%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の状況に変化はなく、指定管理制度を使うことでコスト増になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	1	施設を運営する上で必要のため	27.4%	28.1%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	施設の状況に変化はなく、指定管理制度を使うことでコスト増になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	5	施設を運営する上で必要のため	19.0%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設の状況に変化はなく、指定管理制度を使うことでコスト増になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	1	施設を運営する上で必要のため	44.4%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		64.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		56.5%	49.0%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	施設の状況に変化はなく、指定管理制度を使うことでコスト増になるなど指定管理にそぐわない実施であるため	3	施設を運営する上で必要のため	44.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	施設管理は自治体、運営は運営委員会としており、現在の形態が妥当であるため	0		15.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型
		→	自治体クラウド
		→	単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
87.7%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定
		→	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定
		→	作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.6%	85.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
333468	岡山県	和気町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.9%
電話交換			85.7%	92.8%
公用車運転			85.7%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	学校施設ごとに設置していた調理室を経費削減、合理化するために、既に統合し、共同調理場としている。今後児童の減少等にあわせて調理員の採用をコントロールするなど、経費削減に向け努力する。	69.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.0%	91.2%
学校用務員事務	○	当面直営で運営する予定。	35.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣	○	今後も直営で運営する予定。	94.3%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		7.1%	25.0%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										25.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	現在の運営形態で安定した運営を実現できているため、現時点では指定管理者制度等民間委託については検討していない。	1	指定管理導入に関しては、条件に合う応募が見込めないため	29.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	現段階では、指定管理者制度を導入する予定はない。	0		33.7%	48.4%
プール	1	0	0.0%	現段階では、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	現在の運営形態で安定した運営を実現できているため	29.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	和気観光温泉は町のシンボルとして運営しているため、民間に委託せず町で運営していく。	1	町の直営施設であるため、町職員が常駐している	80.0%	85.0%
休業施設(公民館、海山の宿等)	0	0			0		82.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設全体を管理委託しており、指定管理者制度の導入予定はない。	0		52.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		57.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者導入は行っていないものの、施設管理委託をしている。	0		45.5%	44.2%
公営住宅	9	0	0.0%	現時点では、指定管理者を導入する予定はない。	0		6.9%	16.2%
駐車場	5	0	0.0%	現時点では、指定管理者を導入する予定はない。	0		20.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	指定管理者は導入していないものの、一部委託している。現段階では指定管理者を導入する予定はない。	0		7.4%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	指定管理導入による効果よりも、直営で図書館を運営することで社会教育施設の充実を図ることに重きを置くため。	2	図書館を文化・社会教育施設の中心施設と位置付け、自治体職員を常駐で配置することにより、サービスの確保に努め、住民福祉の向上に寄与することを考えているため。	12.8%	20.2%
博物館(歴史、自然、民俗、考古、動物等)	0	0			0		21.6%	28.1%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館事業の集約に必要な地域に精通した民間団体がなく、また、地域については地域住民が管理しており、施設維持稼働のみ関与しているため、民間事業者への委託は検討していない。	1	公民館事業等の実施にあたって、地域に密着し精通した職員の配置が望ましいため。	8.5%	22.8%
文化会館	6	0	0.0%	現段階では、指定管理者を導入する予定はない。	0		17.2%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の会等含む)	0	0			0		64.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現時点では、指定管理者を導入する予定はない。	0		43.8%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	地域に根差した民間団体がなく、きめ細やかな子育て支援の実施のために町で運営している。	1	きめ細やかな子育て支援を実施するためには、地域に精通し、子育てについて専門的な知識を有する者の配置が必要であるが、和気町にはNPO団体の民間団体がなく、自治体で配置しているもの。	5.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】
		実施率(類似団体)
		自治体クラウド
		単独クラウド
		87.5%
		51.8%
		全国
		自治体クラウド
		単独クラウド
		41.4%
		58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
76.8%		85.8%	

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
334235	岡山県	早島町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			83.3%	92.8%
公用車運転			86.8%	88.6%
し尿収集			97.2%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	当面、外部委託の予定なし 退職不補充	55.8%	72.5%
学校給食(運搬)			75.8%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	38.0%
水道メーター検針			97.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.8%
調査・集計			97.1%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果		【参考】			
				類似団体	全国(市区町村分)		
				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
				3.7%	13.0%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										27.8%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		21.1%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	現在、専任職員の配置はなく、他施設と業務にて管理しており、指定管理者制度導入のメリットを見出せないことから。	0		26.6%	48.4%
プール	0	0			0		34.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.7%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.3%	85.0%
休業施設 (公民館、海山の宿等)	0	0			0		72.7%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		66.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		64.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		23.1%	44.2%
公営住宅	1	0	0.0%	小規模な施設であり、指定管理者制度導入のメリットを見出せないことから。	0		4.6%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	小規模な施設であり、指定管理者制度導入のメリットを見出せないことから。	0		25.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	小規模な施設であり、指定管理者制度導入のメリットを見出せないことから。	0		11.1%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えることから。	1	直営で運営すべき施設と考えることから。	6.8%	20.2%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館、動物館等)	0	0			0		9.3%	28.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	1施設については、事業性を検討し、かつ複合施設であるため、具体的な方が出せていないことから。なお、当該施設については導入の可能性を検討している。	2	1施設については、事務所を併設し、教育委員会の事務局となっていることから。もう1施設は非常勤職員による対応。	30.7%	22.8%
文化会館	0	0			0		15.0%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を除く)	0	0			0		60.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模な施設のため、指定管理者制度導入のメリットを見出せないことから。	1	施設の運営上必要であることから。	42.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模な施設のため、指定管理者制度導入のメリットを見出せないことから。	1	保護者からの子育てに関する相談業務、小学校との連携をスムーズに行うために配置している。	26.7%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		87.0%	53.7%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
88.9%	85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
334456	岡山県	里庄町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			83.3%	92.8%
公用車運転			86.8%	88.6%
し尿収集			97.2%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	今後も直営の方針	55.8%	72.5%
学校給食(運搬)			75.8%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営の方針	28.6%	38.0%
水道メーター検針			97.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.8%
調査・集計			97.1%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	13.0%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果	
-----	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.8%	0.0%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		21.1%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		26.6%	48.4%
プール	0	0			0		34.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.3%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		72.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		64.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		23.1%	44.2%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		4.6%	16.2%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		25.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		11.1%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	直営で運営する方針であるため。	6.8%	20.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		9.3%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	直営で運営する方針であるため。	30.7%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		15.0%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		60.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	直営で運営する方針であるため。	42.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		26.7%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	業務改革効果	
-----	---	---	--------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
87.0%	53.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.9%	85.8%		

作成完了予定年度

作成完了予定年度		→	作成完了予定年度	
----------	--	---	----------	--

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
334618	岡山県	矢掛町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.9%
電話交換			85.7%	92.8%
公用車運転	○	引き続き職員で対応予定	85.7%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	今後も直営の方針	69.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.0%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.3%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	25.0%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】							
取組状況		類似団体		実施率		委託率			
		全国(市区町村分)		33.5%		3.3%			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0		29.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0		33.7%	48.4%
プール	1	0	0.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0		29.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		80.0%	85.0%
休業施設(公民館、海山の宿等)	1	1	100.0%		0		82.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0		52.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		57.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		45.5%	44.2%
公営住宅	16	0	0.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0		6.9%	16.2%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		20.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		7.4%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0		12.8%	20.2%
博物館(国史跡、国史蹟、国史跡、国史蹟)	1	0	0.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0		21.6%	28.1%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	真実で運営すべき施設である。	0		8.5%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会が同施設に入っており、職員で事務を行うため。	0		17.2%	51.5%
合宿所、研修所等(県庁舎の客室等含む)	0	0			0		64.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	引き受けられる団体等がなかった。	0		43.8%	53.0%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	運営委託済み、引き受けられる団体等がなかった。	0		5.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○
【参考】		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		87.5%	51.8%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		策定割合	
		100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
			令和3年7~9月
【参考】		作成割合	
		76.8%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
335860	岡山県	新庄村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.9%
電話交換			66.7%	92.8%
公用車運転			90.4%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			95.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	今後も直営の方針	54.5%	72.5%
学校給食(運搬)			81.5%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営の方針	52.8%	38.0%
水道メーター検針			95.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.3%	97.8%
調査・集計			93.9%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		9.3%	6.6%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										18.5%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		14.3%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		19.7%	48.4%
プール	0	0			0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.1%	85.0%
休業施設 (公民館、海山の宿等)	0	0			0		64.5%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状の利用人数、利用料から設定する指定管理料では、指定管理者の応募が見込めないため。	0		46.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		50.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		38.2%	44.2%
公営住宅	11	0	0.0%	本村には民間住宅がなく、低賃金の住宅を確保するには、直営で運営する必要があるため。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		12.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		10.3%	22.8%
図書館	0	0			0		6.8%	20.2%
博物館 (博物館、資料館、展示館、動物園等)	0	0			0		12.7%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館には、教育委員会の事務所もあり、直営で運営した方が効果的のため。	0		21.1%	22.8%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を除く)	0	0			0		48.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		56.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		28.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.3%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		92.1%	50.3%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
98.7%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済		作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
86.8%	85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
336068	岡山県	鏡野町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.9%
電話交換			85.7%	92.8%
公用車運転			85.7%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			69.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.0%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.3%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	25.0%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		29.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		33.7%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		29.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		80.0%	85.0%
休業施設(公民館、海山の楽等)	4	4	100.0%		0		82.8%	75.6%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		52.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		57.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		45.5%	44.2%
公営住宅	13	0	0.0%	コストの増加が懸念されるため。	0		6.9%	16.2%
駐車場	0	0			0		20.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と位置付けているため。	1	総合文化施設の中の図書館と位置付けており、他の部署との連携もあることから、現在の体制で運営する。	12.8%	20.2%
博物館(博物館、資料館、郷土館等)	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設と位置付けているため。	2	総合文化施設の中の歴史資料館と位置付けており、他の部署との連携もあることから、現在の体制で運営する。	21.6%	28.1%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	直営で運営すべき施設と位置付けているため。	13	住民の生涯学習の拠点となる施設であり、町が直営で管理すべきものと考えている。	8.5%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		17.2%	51.5%
会館、研究所等(県立の研究所等)	2	2	100.0%		0		64.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	49.0%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	直営で運営すべき施設と位置付けているため。	1	業務の大半で保健師の直接対応が必要であり、委託に馴染まない。	43.8%	53.0%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理者となりうる団体が無い。	7	現在、放課後児童クラブについて、指定管理の受け皿となる団体が無い。	5.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
87.5%	51.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済		→	作成予定	○
		→	作成完了予定年度	令和4年1~3月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.8%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
336238	岡山県	奈義町	町村 II-2

(1)民間委託

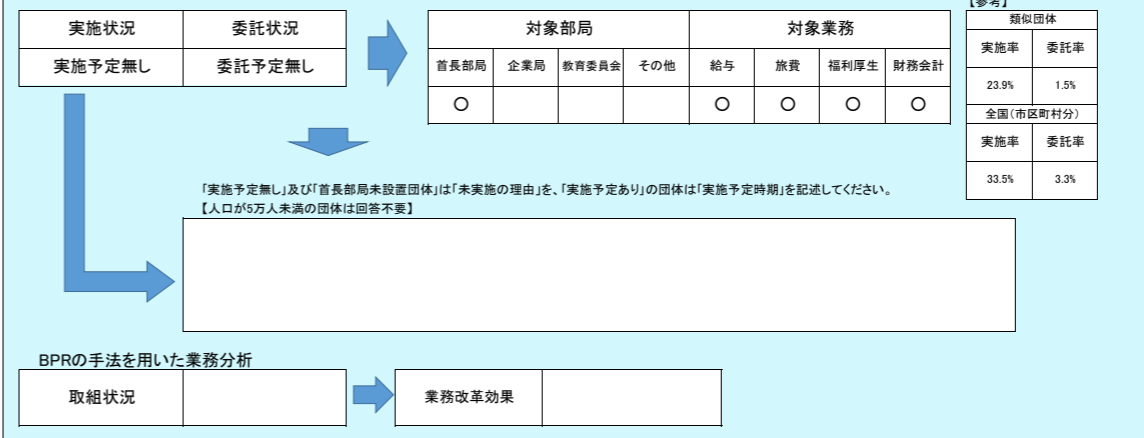
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			75.0%	92.8%
公用車運転			92.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			89.1%	97.5%
学校給食(調理)	○	今後も同様に、正規職員・嘱託・臨時職員で対応する予定	48.3%	72.5%
学校給食(運搬)			79.5%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も同様に、嘱託職員で対応する予定	46.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.2%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



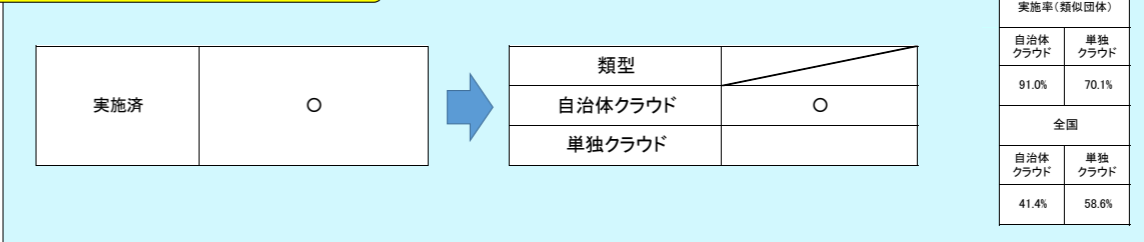
(4)庶務業務の集約化



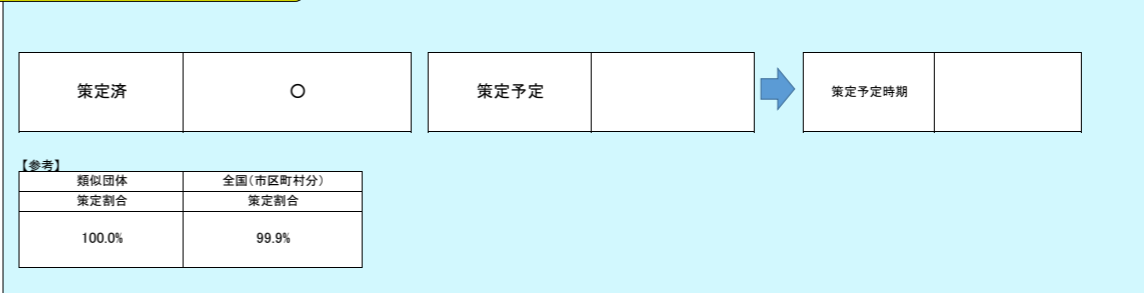
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							自治体職員導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	採算が見込めず指定管理に該当でない	1	直営で運営する必要がある施設であるため	19.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	採算が見込めず指定管理に該当でない	1	直営で運営する必要がある施設であるため	25.1%	48.4%
プール	1	0	0.0%	直営で運営する必要がある施設であるため	1	直営で運営する必要がある施設であるため	22.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		94.3%	85.0%
休業施設(公民館、海山の宿等)	0	0			0		43.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		63.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.2%
公営住宅	6	0	0.0%	直営で運営する必要がある施設であるため	0		0.3%	16.2%
駐車場	0	0			0		23.8%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		14.3%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営する必要がある施設であるため	1	直営で運営する必要がある施設であるため	8.5%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、動物園)	1	0	0.0%	直営で運営する必要がある施設であるため	1	直営で運営する必要がある施設であるため	24.2%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営する必要がある施設であるため	1	直営で運営する必要がある施設であるため	31.5%	22.8%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		42.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営する必要がある施設であるため	1	直営で運営する必要がある施設であるため	37.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営する必要がある施設であるため	1	直営で運営する必要がある施設であるため	10.0%	24.5%

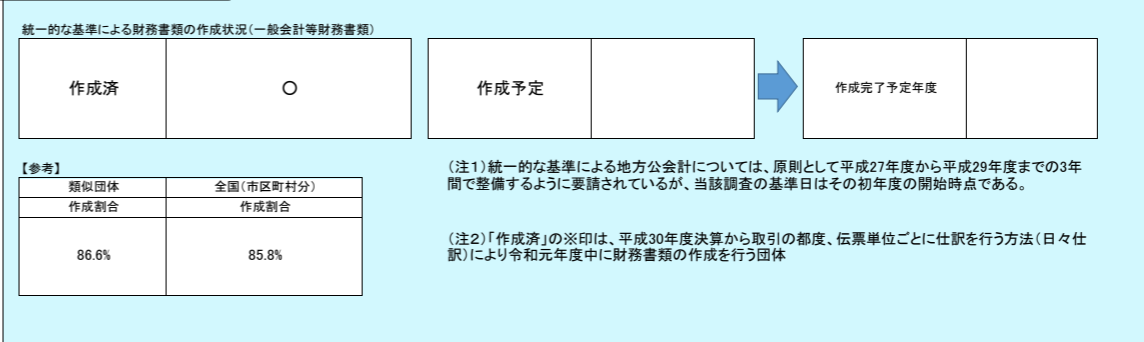
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
336432	岡山県	西粟倉村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備	○	今後も直営の予定	96.7%	98.5%
案内・受付	○	今後も直営の予定	0.0%	89.9%
電話交換	○	今後も直営の予定	0.0%	92.8%
公用車運転	○	今後も直営の予定	76.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	今後も直営の予定	44.7%	72.5%
学校給食(運搬)	○	変更なし	60.0%	91.2%
学校用務員事務			37.5%	38.0%
水道メーター検針	○	今後も直営の予定	93.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
予定時期	-		

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.8%	7.7%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		10.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		9.2%	48.4%
プール	0	0			0		10.7%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		80.6%	85.0%
休業施設(公民館、海山の宿等)	1	1	100.0%		0		78.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		48.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.2%
公営住宅	2	0	0.0%	一部業務を委託しており、行政負担の軽減がなされたため	0		2.2%	16.2%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	蔵書約40,000冊を抱えるが、図書室の位置づけであることと利用頻度、利用率を考慮すると公民館の管理の中で運営管理が効率的と考える。	1	図書館、生涯学習施設、庁舎の複合施設となっている。複合化によるコスト減が見込まれる。会計年度任用職員常駐。	10.0%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、動物園等)	0	0			0		12.1%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	図書館、生涯学習施設、庁舎の複合施設となっている。複合化によるコスト減が見込まれる。会計年度任用職員常駐。	1	図書館、生涯学習施設、庁舎の複合施設となっている。複合化によるコスト減が見込まれる。会計年度任用職員常駐。	15.5%	22.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		75.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	民間参加が見込めない	1	民間参加が見込めない	87.5%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		47.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童クラブの利用者数が少ないため運営が適切と考えている。特に検討も行っていない。	0		3.7%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	

【参考】			
実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド		
90.4%	48.1%		
全国			
自治体クラウド	単独クラウド		
41.4%	58.6%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済		作成予定		作成完了予定年度
-----	--	------	--	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.7%	85.8%

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
336637	岡山県	久米南町	町村 I-O

(1)民間委託

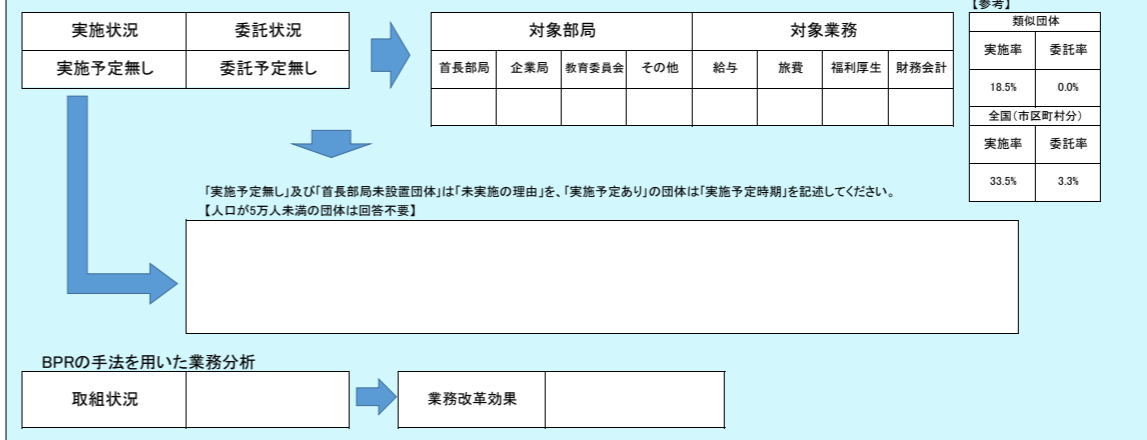
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.9%
電話交換			66.7%	92.8%
公用車運転			90.4%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			95.0%	97.5%
学校給食(調理)			54.5%	72.5%
学校給食(運搬)			81.5%	91.2%
学校用務員事務			52.8%	38.0%
水道メーター検針			95.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.3%	97.8%
調査・集計			93.9%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



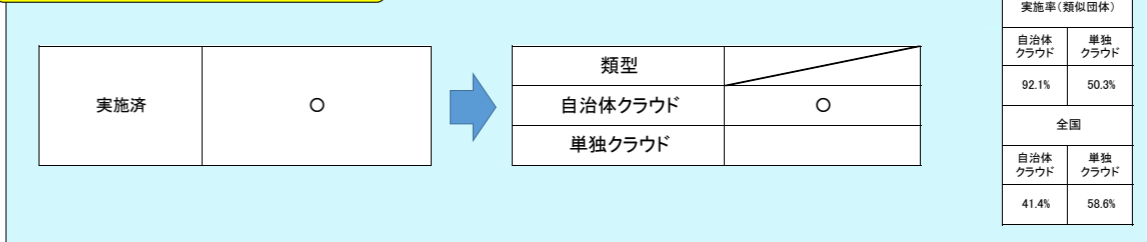
(4)庶務業務の集約化



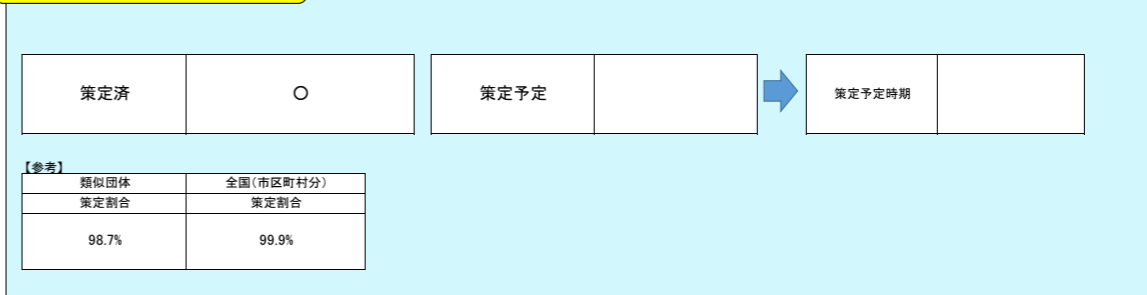
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	コスト面から考えて導入すべきである	1	直営で運営する必要がある施設であるため	14.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	コスト面から考えて導入すべきである	0		19.7%	48.4%
プール	0	0			0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		81.1%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		64.5%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0		46.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		50.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		38.2%	44.2%
公営住宅	15	0	0.0%	小規模な施設のため、応募が見込まれない	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		12.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.3%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	現状のサービスの維持は重要でないと難しい	0		6.8%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、動物園等)	0	0			0		12.7%	28.1%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	コスト面から考えて導入すべきである	2	指定管理者制度は公民館運営に馴染まない	21.1%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	コスト面から導入が有利である	1	コスト面から導入が有利である	18.5%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		48.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		56.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		28.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.3%	24.5%

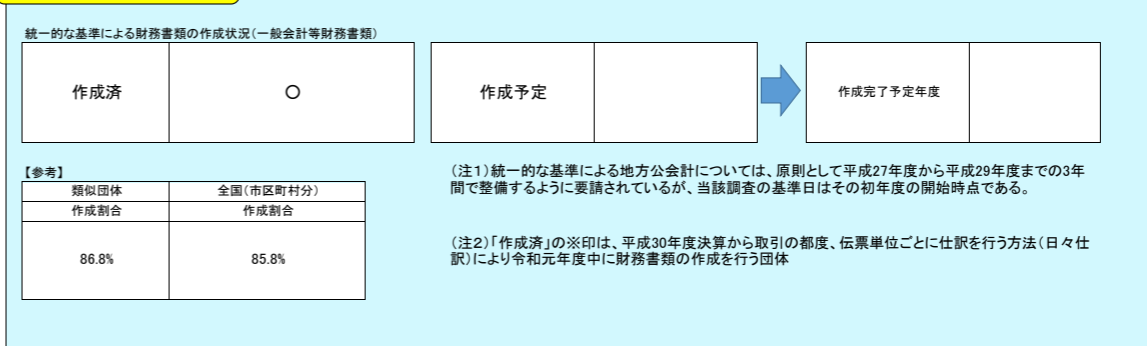
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
336661	岡山県	美咲町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.9%
電話交換			85.7%	92.8%
公用車運転			85.7%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	退職者不補充	69.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.0%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.3%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: _____

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: _____ → 業務改革効果: _____

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	25.0%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: _____ → 業務改革効果: _____

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.0%	0.0%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	4	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者制度の導入でコスト増が見込まれるため	29.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	33.7%	48.4%
プール	0	0			0		29.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.0%	85.0%
休業施設(公民館、海山の宿等)	0	0			0		82.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		57.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		45.5%	44.2%
公営住宅	15	0	0.0%	制度の導入を検討していない	0		6.9%	16.2%
駐車場	4	4	100.0%		0		20.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	0		7.4%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	3	制度の導入を検討していない	12.8%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、動物園等)	1	1	100.0%		0		21.6%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	3	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	8.5%	22.8%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		64.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	49.0%
福祉・保健センター	14	11	78.6%	直営ですべき施設である	1	直営ですべき施設である	43.8%	53.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営ですべき施設である	3	直営で運営すべき施設	5.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

類型

自治体クラウド	○
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
87.5%	51.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

策定予定時期: _____

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

○

作成予定

作成完了予定年度: _____

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.8%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
336815	岡山県	吉備中央町	町村 III-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			96.8%	97.5%
学校給食(調理)	○	民間委託の予定なし	71.4%	72.5%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託の予定なし	27.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			94.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		13.9%	2.8%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
										全国(市区町村分)	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	コスト面から考えて直営すべきである	13.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	利用頻度の最も高いかもがわ総合スポーツ公園に常駐している会計年度任用職員が、3施設の管理を行っており、指定管理者導入の予定はない。	27.0%	48.4%
プール	0	0			0		32.4%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	施設等の再構築再生プラン策定中のため休館中	0		73.3%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		65.2%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		60.0%	44.2%
公営住宅	16	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		45.7%	37.1%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		36.4%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2	社会教育施設である図書館は「教育」施設である以上、学校教育同様、公共の利益の増進を最優先に考える自治体が直営で行うべきであり、指定管理者導入の予定はない。	13.5%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になっているため応募が見込めない	0		21.9%	28.1%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	10	直営で運営しているため、指定管理者導入の予定はない。「協働推進」の要の施設であり、保健活動から図書館、コンサート等の催しまで幅広く使用されており、行政とのつながりも深いため指定管理者導入の予定はない。	28.9%	22.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	1	1	100.0%		0		54.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	49.0%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	直営で運営すべき施設である	0		46.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		86.1%	36.1%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
94.4%	85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体